

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月26日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社サトー商会

コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉根 裕

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡本 雄次郎

TEL 022-236-5600

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	33,746	△2.1	908	△8.4	1,001	△12.2	579	△7.8
22年3月期第3四半期	34,461	△4.0	991	3.2	1,140	△2.0	628	△8.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	64.76	—
22年3月期第3四半期	70.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	28,380	17,376	61.2	1,943.35
22年3月期	25,279	17,036	67.4	1,905.29

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 17,376百万円 22年3月期 17,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
23年3月期	—	12.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,700	△2.1	1,180	△8.4	1,280	△12.5	724	△10.4	80.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 9,152,640株 22年3月期 9,152,640株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 210,989株 22年3月期 210,862株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 8,941,664株 22年3月期3Q 8,941,799株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の食品業界を取り巻く環境は、新興国の内需拡大による輸出の牽引や政府による景気刺激策により、一時期に比べ改善されているものの、内需依存型である食品業界への効果は限定的であり、環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループと深く係わる外食・中食業界におきましては、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により個人消費は停滞が続き、少量低価格化への傾向と節約志向が定着し、また、家庭で食事をする内食が進み、大変厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと当社グループにおきましては、外食市場が縮小する中で「市場シェア10%アップに挑戦する」を当事業年度の経営方針として、新たなお客様との取引や既存お客様への納入アイテムのアップを進めると共に、商品開発力と仕入交渉力を高め、お客様に満足頂ける商品知識と技術力を提供できる人材の育成に努めてまいりました。その成果は年度後半に入り出始めており、また一方では、人件費を始めとした経費削減や業務改善にも取り組んでまいりました。

この結果、第3四半期連結累計期間の業績は、売上高337億46百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益9億8百万円（同8.4%減）、経常利益10億1百万円（同12.2%減）、四半期純利益は5億79百万円（同7.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、厳しい経済情勢、先行き不透明感から消費者の節約志向は依然として続いており、お客様の収益環境は低価格志向と相俟って一段と厳しさを増してきております。

そのような状況のもと、消費者ニーズに対応した商品の開発、メニュー・売場・販促提案と調理技術の支援を中心に、お客様と一緒に集客アップに取り組んでまいりました。特にお客様に有利な「ジェフサブランド」「サトブランド」のオリジナル商品、東北各地区の原材料を使用した地産地消商品の開発を行い、同業他社との差別化戦略に重点を置き、商品の提供に努めてまいりました。また、適正な利益確保のため仕入の見直しや仕入交渉、業務効率化による総労働時間の短縮、更に物流コストの見直しを実施したことにより、営業利益の改善に繋がりました。

この結果、売上高は292億19百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は9億78百万円（同7.0%減）となりました。

小売業部門におきましては、消費者の節約志向と値下げ攻勢が激しい環境のもと、一般のお客様は客数と単価は共に低下しておりますが、中小飲食店業者様はダイレクトメールなどによる積極的な販売促進と業務用食品専門店としての品揃えの充実を図り、客数と販売点数は増加してきております。特に「ジェフサブランド」商品の重点販売を実施して他社との差別化をしてまいりました。また、仙台朝市店が開店1年を経過し認知度も高まり売上が増加してきております。今後も業務用食品専門店の品揃えと接客サービスを充実させお客様創りに努めてまいります。

一方、経費削減にも努めてまいりましたが、減収減益となりました。

この結果、売上高は45億27百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は3億12百万円（同5.4%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ31億円増加し、283億80百万円となりました。これは主に、有価証券の増加及び四半期末日が金融機関の休日のため売掛債権が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ27億60百万円増加し、110億3百万円となりました。これは主に、四半期末日が金融機関の休日のため仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億40百万円増加し、173億76百万円となりました。これは主に、四半期純利益の増加によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ13億9百万円増加し、67億81百万円（前年同四半期末79億60百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億8百万円（前年同四半期22億45百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億89百万円（前年同四半期8億97百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億9百万円（前年同四半期2億9百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想は、「業績予想の修正に関するお知らせ」（平成22年10月25日付）において公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響等を加味したものを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,780	1,072,979
受取手形及び売掛金	6,087,989	4,826,463
有価証券	7,868,683	6,500,582
商品	2,038,384	1,782,927
その他	434,697	575,435
貸倒引当金	△25,993	△17,673
流動資産合計	17,385,542	14,740,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,618,046	1,702,197
土地	3,812,890	3,824,484
その他(純額)	169,014	177,326
有形固定資産合計	5,599,951	5,704,008
無形固定資産	109,535	152,148
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500,617	2,861,201
その他	1,844,522	1,859,544
貸倒引当金	△60,165	△38,187
投資その他の資産合計	5,284,974	4,682,558
固定資産合計	10,994,461	10,538,715
資産合計	28,380,004	25,279,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,368,170	6,293,273
短期借入金	570,000	565,000
未払法人税等	115,000	359,000
賞与引当金	134,109	260,527
その他	604,079	501,534
流動負債合計	10,791,360	7,979,335
固定負債		
退職給付引当金	23,657	38,893
役員退職慰労引当金	177,282	213,573
その他	10,938	10,936
固定負債合計	211,878	263,403
負債合計	11,003,238	8,242,738

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	14,828,396	14,463,977
自己株式	△187,536	△187,423
株主資本合計	17,488,386	17,124,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△111,620	△87,387
評価・換算差額等合計	△111,620	△87,387
純資産合計	17,376,765	17,036,692
負債純資産合計	28,380,004	25,279,430

（2）四半期連結損益計算書
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
売上高	34,461,331	33,746,627
売上原価	28,668,122	28,007,621
売上総利益	5,793,208	5,739,006
販売費及び一般管理費	4,802,095	4,830,756
営業利益	991,113	908,250
営業外収益		
受取利息	73,756	46,816
受取配当金	4,684	5,151
持分法による投資利益	28,727	—
受取賃貸料	42,529	40,183
その他	14,384	18,797
営業外収益合計	164,082	110,949
営業外費用		
支払利息	2,347	2,275
持分法による投資損失	—	3,939
賃貸収入原価	12,654	11,487
その他	110	153
営業外費用合計	15,111	17,856
経常利益	1,140,084	1,001,343
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,008	—
役員退職慰労引当金戻入額	3,562	15,326
投資有価証券売却益	10	29,975
特別利益合計	4,581	45,301
特別損失		
投資有価証券評価損	—	33,548
固定資産除却損	1,091	1,303
固定資産売却損	—	2,803
減損損失	71,974	—
特別損失合計	73,065	37,654
税金等調整前四半期純利益	1,071,599	1,008,990
法人税、住民税及び事業税	381,653	324,048
法人税等調整額	61,903	105,921
法人税等合計	443,557	429,970
少数株主損益調整前四半期純利益	—	579,020
四半期純利益	628,042	579,020

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,071,599	1,008,990
減価償却費	183,949	205,120
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,107	△8,336
賞与引当金の増減額(△は減少)	△120,677	△126,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	117	30,298
受取利息及び受取配当金	△78,440	△51,968
支払利息	2,347	2,275
持分法による投資損益(△は益)	△28,727	3,939
減損損失	71,974	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	2,803
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△29,975
投資有価証券評価損益(△は益)	—	33,548
売上債権の増減額(△は増加)	△1,321,342	△1,261,526
たな卸資産の増減額(△は増加)	△216,459	△255,351
仕入債務の増減額(△は減少)	3,003,279	3,074,897
その他	243,769	124,014
小計	2,819,489	2,752,312
利息及び配当金の受取額	74,197	54,839
利息の支払額	△2,269	△2,265
法人税等の支払額	△635,453	△568,048
役員退職慰労金の支払額	△10,450	△27,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,245,514	2,208,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	900,000	1,500,000
有価証券の取得による支出	—	△1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△84,203	△64,412
有形固定資産の売却による収入	—	9,125
無形固定資産の取得による支出	△8,022	△5,983
投資有価証券の取得による支出	△28,079	△706,100
投資有価証券の売却による収入	13	63,107
長期預金の期日前払戻による収入	100,000	—
その他	17,458	14,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	897,166	△689,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,000	5,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△43	△112
配当金の支払額	△214,603	△214,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,647	△209,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,932,957	1,309,218
現金及び現金同等物の期首残高	5,027,508	5,472,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,960,465	6,781,780

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,867,617	4,593,714	34,461,331	—	34,461,331
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	29,867,617	4,593,714	34,461,331	—	34,461,331
営業利益	1,052,334	330,227	1,382,562	△391,449	991,113

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を設置しております。各事業本部は、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、営業本部の管轄する「卸売業部門」及びC&C本部の管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	29,219,257	4,527,370	33,746,627	—	33,746,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,219,257	4,527,370	33,746,627	—	33,746,627
セグメント利益	978,361	312,359	1,290,720	△382,470	908,250

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。